2023年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名　株式会社フルッタフルッタ　上場取引所 東
コード番号　2586　ＵＲＬ　https://www.frutafruta.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員ＣＥＯ　（氏名）長澤　誠
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員　（氏名）徳島　一孝　ＴＥＬ　03-6272-3190
四半期報告書提出予定日　2022年11月14日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期第２四半期の業績（2022年４月１日～2022年９月30日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期第２四半期	383	0.7	△180	－	△182	－	△182	－
2022年３月期第２四半期	381	3.6	△153	－	△155	－	△155	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期第２四半期	△6.43	－
2022年３月期第２四半期	△10.66	－

（注）2023年３月期第２四半期累計期間及び2022年３月期第２四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期第２四半期	1,335	999	74.8	32.62
2022年３月期	1,514	1,307	86.3	49.46

（参考）自己資本　2023年３月期第２四半期　998百万円　2022年３月期　1,306百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2023年３月期	－	0.00			
2023年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2023年３月期の業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	28.2	△300	－	△305	－	△305	－	△15.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：有

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期２Ｑ	30,602,329株	2022年３月期	26,406,509株
②　期末自己株式数	2023年３月期２Ｑ	ー株	2022年３月期	ー株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年３月期２Ｑ	28,446,951株	2022年３月期２Ｑ	14,601,338株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

Ａ種種類株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2023年３月期	－	0.00			
2023年３月期（予想）			－	0.00	0.00

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 6
第２四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（会計上の見積りの変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（後発事象） …… 9
３．その他 …… 10
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、第１四半期に引き続き、円安や資源高に直面しながらも、活動制限の緩和を受けた経済活動の活発化などにより、事業部門ごとに異なった影響を受ける結果となりました。例えば、外出機会の増加からくる外食チャネルでの採用が増えており、アサイーの需要が再拡大している一方でコロナ特需の反動減により小売店売上が減少するなど、売り場の変化に対応を余儀なくされました。一方で量販店を中心とした対応が遅れており、下期から来期にかけた新商品や販促キャンペーンを計画しております。また、長引く円安への対策としては、在庫を有効活用し主力原料の輸入量を調整することで、為替による影響を最小限に抑制することが出来ました。

このような状況の中、当第２四半期累計期間では、売上高は前年同期比100.7％の383,593千円、売上総利益は前年同期比103.9％の136,635千円となりました。急激な環境変化に柔軟に対応したことで、昨年並みの売上及び粗利益を確保できました。魅力的な新製品や販促キャンペーンが控えており、下期から来期にかけてさらに成長をドライブさせるべく取り組んでおります。昨年は実施していなかった成長投資を実施している関係で（6月30日開示内容: 6月30日開示:事業計画及び成長可能性に関する事項）、58,252千円の先行投資を行った影響で、営業利益は昨対で26,930千円の減益となりましたが、該当の先行投資額を除くと、粗利改善およびコスト削減により実質約31,000千円の利益改善となりました。アサイーリバイバル戦略では、アサイーの造血機能性や抗炎症機能性は引き続き軸としつつ、様々な媒体で取り上げられたアサイー全般の健康価値に関する情報を活用し、購入動機に繋げるなど、アサイー全体及び商品訴求の広告投下などによる露出の強化をおこなっております。これら露出はフェムテック市場への注目の高まりとともに、各種雑誌媒体やメディアで300件を超える、アサイーに関する情報や記事を掲載いただきました。また、研究開発に関しては、引き続きアサイーの造血機能について研究を行っており、順調に進行しております。既存戦略では、外食チャネルを中心に再拡大しているアサイーを使用したメニューを、他企業や他チャネルへ水平展開することで、点を線から面にする作業を進めております。アグロフォレストリーGX戦略では、6月より先行してオンラインショップで展開しておりましたCO_2削減量可視化の好評を受けて、食品業界初の商品への削減マーク・削減量の表示を検討しております。また、急激な環境変化への対応策として、成長をドライブさせる原資と適正な利益の確保を目的とした、一部商品の価格改定を計画することで、売上高を増加させつつ、適切な利益を確保する体制を構築してまいります。

また、当社では中長期成長戦略の中で、研究・開発を重要な取組みと位置付けております。当期は、アサイーに対する消費者のニーズを捉えた新商品の開発や、当社で売上の伸長を続けている商品の新シリーズの開発を進行して参りました。短期的には、台湾シリーズ第3段として現地で人気を博しているスイーツをボトリングした新商品が発売を控えており、大手取引先を中心とした展開を予定しております。アサイー関連商品では、飲料のみならず、アサイー需要の再深耕をすべく、自宅で手軽に取り入れられる新商品の開発が完了いたしました。新商品には、先に述べた通り、来春商品からCO_2削減量表示も予定しており、消費者への当社の取組みの可視化を推進して参ります。他、国内加工品をブラジル加工に切替ることで、円安環境下でも利益改善に寄与すべく開発を行っております。また、代替肉の品質改善を目的とした、「森の血液」（当社の登録商標）であるアサイーの有効成分による 特許出願（特願 2022― 118666）を行いました。本特許出願により、アサイーが植物性タンパク質訴求食品における血液代替原料となり得る新たな価値が創出されました。この発明によりアサイーがフルーツや嗜好品に留まらない「一般食材」として発展する可能性が見出され、用途が飛躍的に拡大することが見込まれます。 引き続き、本特許に関するアサイーの機能解明に向けて更なる研究を進めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期で32,020千円増加しました。その主な要因は、前事業年度より取り組んでおります5カ年計画を達成するための先行投資58,252千円になります。前年同期を上回ることとなりましたが、コスト削減においても約26,000千円の削減に成功しております。内訳として、物流コストとして、倉庫業者の選定や在庫消化促進により倉庫保管料が10,000千円減少、販促コストの有効活用により約6,000千円、業務委託費の削減が約10,000千円となっております。

結果として、営業損失は180,648千円(前年同期は営業損失153,718千円)、経常損失は182,322千円(前年同期は経常損失155,038千円)、当期純損失は182,797千円(前年同期は当期純損失155,718千円)となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の売上高は次のとおりであります。当第２四半期会計期間より商流等を鑑み区分を変更しております。また、当第２四半期累計期間については、当期首より区分変更し、前年同期比についても同様に区分変更した上で比較しております。

リテール事業部門に関しては、量販店では主力品の面拡大に遅れが出る中、その他商品でカバーすることで全体では売上高が増加する一方で、質販店（プレミアム業態）ではコロナ特需の反動が高単価業態に関しては逆風となり、売上高は減少いたしました。商品面では、主力のフルッタアサイーシリーズが、新商品のフルッタアサイーEPOFe®発売の影響もあり、売上だけでなく、利益面でも貢献しております。また、昨年台湾シリーズとして発売されました台湾フルーツティーの取り扱い企業が引き続き増加していることや、ココナッツヨーグルトが堅調に推移しているなど、アサイー以外の商品販売も順調に推移しております。この好評を受けて、今下期に台湾シリーズとしての新商品発売などを予定しております。この結果、リテール事業部門全体の売上高は149,996千円（前年同期比89.9%）となりました。

ダイレクトマーケティング（DM）事業部門に関しては、チャネルとしてコロナ特需の反動減が見込まれる中、自社ECだけでなく、大手プラットフォームへの取り組み強化を行い、新規顧客獲得に向けた販売促進活動や定期購入への誘導を行うことにより、売上高は微増という結果となりました。また、2022年６月よりCO_2削減量の可視化の取り組みをエコアクションポイントという形で開始し、一定の評価を頂いております。今後は、商品への削減量表示も視野に入れ、新たな価値を付加した取り組みを継続しております。また、当社といたしましては、このECチャネルでの伸びは、事業全体の成長をドライブさせるために欠かせないものだと考えており、大手プラットフォームへの出店・取り組み強化、チャネル特性に合った常温品の商品開発などを早急に進めてまいります。この結果、ダイレクトマーケティング事業部門全体の売上高は65,128千円（前年同期比100.5%）となりました。

業務用事業部門に関しては、外食向け原料販売では、活動制限の緩和を受けた経済活動の活発化の追い風もあり、大手カフェチェーンやレストランチェーンへの新規メニュー採用が増えたことにより、売上高は前年同期より大幅に増加、市場の伸びを大きく上回る実績となりました。また、個店向けの業務用通販サイトBIZWEBも同様に好調に推移しており、チェーン・個店など各方面からアサイーの需要が再拡大しております。また、メーカー向け原料販売でも、大手小売業向け商品への原料採用など、外食同様に需要が再拡大の兆しが見えてきており、売上、利益共に貢献しました。この結果、業務用事業部門の売上高は162,023千円（前年同期比108.8%）となりました。

海外事業部門に関しては、昨シーズンのカカオ豆生産量が増加したことが今年度にも好影響を与えているのに加え、昨年から続いているコンテナ不足や港湾機能の低下による運航遅延が、徐々に正常化してきていることにより、今シーズンの輸入も計画通り進んでおり、売上高は前年同期より大幅に増加となりました。また、当期売上高におけるCO_2削減量は675トンとなっており、当社カカオビジネスはCO_2削減量の観点から見ても大きな役割を担っております。引き続きCAMTAと協力しながらカカオ豆の増産に取り組むことで、さらなる売上拡大を図っていきます。この結果、海外事業部門の売上高は6,445千円（前年同期は529千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて178,981千円減少したことで、1,335,331千円となりました。この主な要因は商品及び製品が26,140千円増えた一方、投資有価証券が124,975千円、現金及び預金が87,394千円、原材料及び貯蔵品が18,964千円減少したこと等によるものであります。

当第２四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて128,790千円増加したことで、335,517千円となりました。この主な要因は買掛金が135,265千円増加したこと等によるものであります。

当第２四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて307,772千円減少したことで、999,813千円となりました。この主な要因は四半期純損失182,797千円及びその他有価証券評価差額金が124,975千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において91,765千円資金を使用、投資活動において372千円資金を使用、財務活動において150千円資金を使用したことで、前事業年度末に比べ87,394千円減少し、当第２四半期会計期間末は470,723千円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、91,765千円(前年同期は82,930千円の使用)となりました。これは仕入債務の増加140,849千円があった一方で、税引前四半期純損失182,322千円の計上及び棚卸資産の増加62,817千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、372千円(前年同期は372千円の使用)となりました。これは、保険積立金の積立による支出372千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、150千円(前年同期は172,792千円の獲得)となりました。これは資金調達費用の支払いによる支出150千円があったことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年６月30日の「業績予想に関するお知らせ」のとおりであります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年３月31日)	当第２四半期会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,117	470,723
売掛金	92,236	86,397
商品及び製品	147,228	173,369
原材料及び貯蔵品	131,988	113,023
その他	48,156	80,091
流動資産合計	977,728	923,605
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	474,906	349,931
その他	61,678	61,795
投資その他の資産合計	536,585	411,726
固定資産合計	536,585	411,726
資産合計	1,514,313	1,335,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,137	184,403
未払法人税等	8,353	5,568
その他	45,498	41,803
流動負債合計	102,989	231,775
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
資産除去債務	3,737	3,742
固定負債合計	103,737	103,742
負債合計	206,727	335,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,157	970,157
資本剰余金	1,097,114	1,097,114
利益剰余金	△609,218	△792,015
株主資本合計	1,458,054	1,275,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151,957	△276,932
評価・換算差額等合計	△151,957	△276,932
新株予約権	1,489	1,489
純資産合計	1,307,586	999,813
負債純資産合計	1,514,313	1,335,331

（２）四半期損益計算書

（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
売上高	381,070	383,593
売上原価	249,524	246,957
売上総利益	131,545	136,635
販売費及び一般管理費	285,263	317,284
営業損失（△）	△153,718	△180,648
営業外収益		
受取利息	2	4
受取手数料	211	－
助成金収入	5,950	－
その他	123	37
営業外収益合計	6,288	41
営業外費用		
支払利息	591	501
為替差損	2,769	973
資金調達費用	4,247	240
営業外費用合計	7,608	1,714
経常損失（△）	△155,038	△182,322
税引前四半期純損失（△）	△155,038	△182,322
法人税、住民税及び事業税	679	474
四半期純損失（△）	△155,718	△182,797

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△155,038	△182,322
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	591	501
為替差損益（△は益）	△125	△4,893
資金調達費用	4,247	240
売上債権の増減額（△は増加）	17,314	5,839
棚卸資産の増減額（△は増加）	△55,968	△62,817
仕入債務の増減額（△は減少）	103,656	140,849
その他	26,651	19,191
小計	△58,673	△83,416
利息及び配当金の受取額	2	4
法人税等の支払額	△24,259	△8,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,930	△91,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△372	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△139,532	－
長期借入金の返済による支出	△422,582	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	738,860	－
新株予約権の取得による支出	△683	－
資金調達費用の支払いによる支出	△3,270	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,792	△150
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	4,893
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	89,616	△87,394
現金及び現金同等物の期首残高	713,627	558,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,243	470,723

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております

当第２四半期累計期間においても営業損失180,648千円、経常損失182,322千円及び四半期純損失182,797千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

ⅰ．健康価値に優れた原料をベースとした事業

アサイーが持つ可能性を科学的に探究し、価値向上を促進させるため、進行中のトロント大学との抗炎症研究と、フェムテック／フェムケア市場をターゲットとした造血機能性研究を更に深めてまいります。それに加えて、現在外食チャネルを中心に盛り上がりの兆しが見えている要因にもあります、アサイーが持っている本来の価値を再度見つめ直すことにより、既存チャネルにおいてもベースアップを図ってまいります。

ⅱ．環境再生型のESG事業 ／ 自然と経済を両立させるビジネスモデル（自然資本主義）

CO_2削減の可視化に向けて、先行して実施しております自社EC、カカオ豆の事例に続き、この取り組みを当社の事業全体に広めるべく、事業軸、商品軸から強化を図ると共に、その成果を素早くIRという形でステークホルダーのみなさまに発信できる体制を構築してまいります。また、サプライヤーであるCAMTAにおいても、現在JICAからの支援を受け、設備を増強しております。FSSC22000安全基準に基づき、搾汁機の更新やアイス・加工品の生産ライン充実させ、供給力の強化を図ることで、CO_2削減量の増加に貢献してまいります。

ⅲ．黒字化への取組み

当社の財務状況は、資金調達によるキャッシュ・フローの改善、および売上拡大による在庫状況の改善により、全社的に改善傾向にあります。さらに、昨年からスタートしております５か年計画に基づき、早期黒字化に向けた売上の拡大および粗利率の改善を進めてまいります。売上拡大に関しては、アサイーの健康価値を軸に、チャネル、商品の両方向から新領域へチャレンジを積極的に行うことにより、新たな売上を創出してまいります。粗利率の改善に関しては、引き続き物価上昇の傾向が続く中ではありますが、商品構成の見直しによる粗利ミックスにより、改善を図ってまいります。

リテール事業部門においては、引き続き小売業を中心とした市場の動向が見通せない中、アサイーの機能性訴求や、常温商品（フリーズドライパウダー、常温飲料）など、お客様のニーズに合わせた提案や商品を展開することにより、市場動向に左右されないオンリーワンの価値を提供してまいります。

DM事業部門においては、引き続き大手プラットフォームへの進出、取り組み強化を図り、今まで自社ECでは取り込めていなかった層へのアプローチを引き続き強化します。

業務用事業部門においては、現在盛り上がりを見せている外食チャネルの勢いを、他のチャネルの起爆剤とすべく、アサイーが持つ本来の価値やおいしさを中心としたメニュー提案を強化し、他チャネルへ水平展開してまいります。小売業へメーカー向け原料販売においても、今期よりアサイーの機能性をベースとした提案を強化しており、その刈り取りに向けた商談を強化してまいります。

海外事業部門においては、今シーズンのカカオ豆収穫、出荷がはじまる時期となっており、昨シーズン同様、生産量の増加と安定供給を目標として、サプライヤーのCAMTAと協力して進めると共に、引き続きCO_2削減量の増加に貢献してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間を要し、今後の経済環境にも左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）
当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）
当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)
該当事項はありません。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

Ｐ．８「２．四半期財務諸表及び主な注記（４）四半期財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の通りです。